

さいたま経済探訪

県内経済の状況は、2年前のコロナ感染症発生以降、感染が拡大すると経済が下向きの動きとなり、感染状況が沈静化すると経済が上向くという動きを繰り返しているように思えます。本年のゴールデンウィークは3年ぶりに行動制限がなかったこともあり、各地でにぎわいを取り戻したとの話題が多く聞かれました。この間、2月に発生したロシアによるウクライナ侵攻も、感染状況以外で経済に影響を与える要因として注目されています。今回は、ウクライナ情勢が経済に与える影響について

簡単に整理し、県内経済に与える影響についても考えてみたいと思います。

■ロシアは1.9%

まず、ロシアとウクライナの国内総生産（GDP）が海外経済に占めるシェアを見ると、ロシアが1.9%、ウクライナが0.2%と比較的小さいと言えます。もっとも、原油や天然ガスなどのエネルギーや、ニッケルなどの金属類、小麦などの穀物においては、両国が世界貿易に占める割合が大きなものとなっています。こうした認識の下で国際商品市況を見ると、

清水 雅之

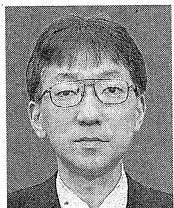
日本銀行調査統計局
埼玉県経済総括
調査主幹

原油などのエネルギー価格、金属価格、小麥などの穀物価格が上昇しており、これにはウクライナ情勢を受けたロシアや周辺諸国からの供給減少懸念も背景にあると思われま

■影響は限定的
次に、海外経済のコンフィデン

ウクライナ県内経済への影響

ス面を見てみましょう。まず、消



しみず まさゆき 65年生まれ、東京大学経済学部卒。88年日本銀行入行。政策委員会企画室主任（審議委員スタッフ）、調査統計局企画室主任、内閣府政策企画調査官（統計委員会担当室、国民生活経済計算部）などを経て、16年4月より現職。

は、今のところ限定的なものにとどまっているようです。

■不確実性は大きい

このように見ると、県内経済におけるウクライナ情勢の影響として、国際商品市況の上昇がコストアップ要因となつて、家計の購買力や企業収益にマイナスに働

や、価格転嫁の難さを指摘する声が多く、海外経済の変動による輸出動向の大きな変化の話は、あまり聞かれないように感じられます。

もつとも、ウクライナ情勢の先行きとその経済への影響の不確実性は大きいと思われま

長期化すれば影響が大きくなることも考えられます。パンや食用油といった一部の商品では本年に入つて2度目の値上げを実施するとの報道も聞かれており、今後の家計支出への影響にも注意が必要で

す。海外経済の動向や企業マインドの変化からも目が離せません。

コロナ感染症の成り行きを含めて、先行きの不確実性が高い県内経済の動きを注意深く見ていく必要があると思います。

ということが考えられます。一方で、これまでのところは、海外経済の下振れが県内企業の需要を大きく下押し環境にはなっていないように思えます。県内企業の方々の声も、エネルギー価格の上昇を受けた光熱費や物流費、食料品価格を中心とする仕入れ価格などの上昇による企業収益の圧迫